

自治体DX推進計画等 改定の概要

① 国が掲げる理念・支援策

- デジタル社会の実現に向けた国の基本戦略等やビジョンを示した「**デジタル社会の実現に向けた重点計画**」等が策定

【デジタル化の基本戦略】

- ・ デジタル田園都市国家構想の実現
- ・ デジタル社会の実現に向けた構造改革 等

- 重点計画やデジタル田園都市国家構想基本方針等において**国が掲げる理念や基本戦略、支援策等**をDX計画に盛り込むことで、自治体の取組を後押し

③ 重点取組事項（情報システムの標準化・共通化）

- DX計画策定後に公布された**標準化法等の趣旨**や、今後の取組方針を記載
- **市区町村の進捗管理等支援ツール**を構築し、市区町村の意見を丁寧に聴きながら標準化・共通化の取組を進める旨を記載

⑤ デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

- デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、**地域におけるデジタル実装による課題解決を後押し**すべく、「**地域社会のデジタル化に係る参考事例集**」をバージョンアップ（※）。

※ 自治体マイナポイント、PHR(Personal Health Record)、ローカル5Gなど、幅広い分野の取組について、各団体が取組に至った経緯・課題認識、他団体へのアドバイス、活用した国等の支援制度等を追記。

② デジタル人材の確保・育成

- 自治体における**DX推進体制の構築に課題**

- ・ 全庁的、横断的なDX推進体制が未構築
- ・ 外部デジタル人材に求める役割、スキルを整理、明確化することができない
- ・ CIO補佐官等の人材確保が困難 等

- **外部デジタル人材確保のための方向性を策定**し、国による支援策を記載

- ・ 『自治体DX推進のための外部人材スキル標準』を策定し、デジタル人材の公募、研修を実施した上で、人材をリスト化
- ・ 都道府県や市町村間での外部デジタル人材のシェアリングを支援
- ・ 自治体で活躍する外部デジタル人材間のネットワーク化を支援 等

④ 重点取組事項（マイナンバーカードの普及促進）

- マイナンバーカードが「令和4年度末にほぼ全国民に行き渡ること」を目指し、**更なる普及促進に向けた自治体への支援策**を記載

- ・ マイナポイント第2弾と併せたキャンペーン等申請促進策の実施
- ・ 自治体におけるマイナンバーカード交付事務に対する財政支援の拡充
- ・ 交付枚数率の高い自治体の取組事例等を横展開するなど、自治体の取組を支援 等

- **マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大**に向けた国の取組を記載

- ・ マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化を推進
- ・ 自治体マイナポイントの基盤を整備し、全国展開を推進 等

(参考) 自治体DX推進計画等 改定の経緯

- 令和2年12月 「自治体DX推進計画」策定（総務省）
- 令和3年7月 「自治体DX推進手順書」策定（総務省）
- 令和3年9月1日 デジタル社会形成基本法・標準化法 施行、デジタル庁 発足
- 令和3年12月 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（新重点計画）（閣議決定）
- 令和4年6月 「**経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）**」（閣議決定）

「総務省は、「自治体DX推進計画」を改定し、デジタル人材の確保・ネットワーク強化やAI・RPA等のデジタル技術や自治体マイナポイントの活用など、国の取組と歩調を合わせた地方自治体におけるデジタル化の取組を推進する。」

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」改定（閣議決定）

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づく規制・制度の横断的見直し、「デジタル田園都市国家構想の実現」、Web3.0の推進」等を新たに計画に記載。また、「デジタル社会の実現に向けた構造改革」をはじめとする「基本戦略」についても、引き続き計画に記載。
【デジタル化の基本戦略】

- ①デジタル社会の実現に向けた構造改革、②デジタル田園都市国家構想の実現、③国際戦略の推進、④サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保、⑤包括的データ戦略の推進、⑥デジタル産業の育成、⑦Web3.0の推進

「デジタル田園都市国家構想基本方針」（閣議決定）

①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、③デジタル人材の育成・確保、④誰一人取り残されないための取組、の4つを柱として取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指す。

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（デジタル臨時行政調査会）

デジタル時代に相応しい行政、規制・制度に見直すため、今後3年間を集中改革期間（R4.7～R7.6）として、目視規制や常駐専任規制等の法令等の見直しなどを行い、デジタル原則（※）への適合を目指す。

- ※①デジタル完結・自動化原則、②アジャイルガバナンス原則、③官民連携原則、④相互運用性確保原則、⑤共通基盤利用原則

デジタル庁など関係府省庁との調整を経て、「骨太の方針2022」に「自治体DX計画改定により、国の取組と歩調を合わせた地方自治体におけるデジタル化の取組を推進する」旨が記載されたことを受け、検討会を再開し、最新の国の動向や、自治体のデジタル人材確保に向けた課題などを整理しながら、計画改定に向けた検討を進めてきた。

(参考) 自治体DX推進計画等 改定イメージ

